

平成 24 年度

施設名（愛称名）

下田市立下田第3保育所

番号

53

平成 24 年度

施設評価調書

施設の名称……第3保育所

所管担当課……教育委員会学校教育課

平成 24 年 7 月

平成 24 年度

施設名（愛称名） 下田市立下田第3保育所

番号 53

設置目的の達成度

1 計画(Plan)と実績(Do)

設置目的	日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける（働いていたり、病気などの理由により）乳児又は幼児を保育することを目的とする施設。《児童福祉法第39条》					
運営事業名	H22年値	H23年目標値	H23年実績値	対前年比	目標達成率	評価
公立保育所管理運営事業	77人	120人	61人	79.2%	50.8%	C
設置目的に対する総合評価						
目的達成度の評価基準	目標値…定員。 実績値…入所者数。 評価…A=目標達成率90%以上、B=同70%以上、C=同50%以上、D=同30%以上、E=同30%未満。					

2 現状分析(Check)

運営事業の意義と現状	保育に欠ける子どもの保育を行い、その健全な心身発達を図ることを目的とする児童福祉施設である認可保育所を、管理運営するもの。 市の中心に位置していることから全域より入所児童があり、施設規模も十分備えているため、保育ニーズに応えることが出来ていた。しかし老朽化が進んでいるため、耐震化をすることは困難であった。 目標達成率においては市内の保育所全体として低下が見られる。
上記の原因	少子化の進行による就学前児童数の減少。

3 次年度以降への改善点(Action)

具体的な改善方策	上記の原因のほか、雇用・生活スタイルの多様化による保育ニーズの変化、財政の圧迫や保育所の老朽化等の問題にも総合的に対応するため、平成26年度を目標とした下田市幼稚園・保育所再編整備計画を策定。 施設老朽化の進行状況等を踏まえ、再編計画により平成23年度末で廃止となった。		
H24年度運営事業と目標値	運営事業名	H24年度目標値	備考
	公立保育所管理運営事業	一人	

※参考 前年度までの運営事業の実績値と評価

運営事業名	H年度	H年度	H年度	H年度
総合評価				

平成 24 年度

施設名 (愛称名) 下田市立下田第 3 保育所

番号 53

効 率 性

1 計画(Plan)と実績(Do)

効率性指標		H22 年度値	H23 年目標値	H23 年実績値	対前年比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用 者数等	77	120	61	79.2%	50.8%
	B 年間経費 (除く収入)	67,662,064	74,555,850	71,958,311	106.3%	103.6%
	B/A	878,728	621,299	1,179,644	134.2%	52.7%
②光熱水費		1,172,224	1,314,000	1,125,044	96.0%	116.8%
③消耗品費		606,102	601,875	517,266	85.3%	116.4%
効率性指標の考え方等		A…平均入所者数。 年間経費…人件費は総額を職員数で按分し、その他経費は各施設経費の積み上げ+共通経費の入所者数での按分とした。				

2 現状分析(Check)

効 率 性 の 現 状	立地条件や施設の規模から市内公立保育所で 2 番目の入所者数になっており、廃止を踏まえた施設運営から、公立保育所の中では 1 番効率性が良い施設であった。しかし、平成 23 年度末での廃止が決定したことにより入所者数が減少し、最終年度の利用単位当たりの経費は割高となった。
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策	平成 23 年度末で廃止。		
H24 年度効率性 の 目 標 値	①利用単位当たり経費 B/A		
	②光熱水費		
	③消耗品費		

※参考 前年度までの効率性指標

効率性指標		H 年度	H 年度	H 年度	H 年度
①利用単位 当たり 経費	目標値				
	A 実績値				
	B 実績値				
	B/A				
	対前年比				
	目標達成率				
②光熱水費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				
③消耗品費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				

平成 24 年度

施設名（愛称名）	下田市立下田第3保育所
----------	-------------

番号	53
----	----

4 その他の指標

	区 分	説 明	単 位	H21 年度	H22 年度	H23 年度
受益者負担 の適正性	① 有料部分の 年間経費	使用料等を徴収する部分の 年間経費	円	75,431,073	67,662,064	71,958,311
	② 受益者負担 額	施設の本来の目的による使 用料等の年間総額	円	16,739,420	17,597,540	12,202,610
	③ 受益者負担 比率	②÷①	%	22.2	26.0	17.0
	④ 補正受益者 負担額	減免者より正規の料金を徴 収したと仮定した場合の受 益者負担額	円	16,739,420	17,597,540	12,202,610
	⑤ 補正受益者 負担比率	④÷①	%	—	—	—

運営に掛か る税負担 (市民負担)	年度		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度(予算)
	人口（4月1日：人）		25,549	25,224	24,881	24,515
	人口 1 人あ たり(円/人)	運営経費（収入除く）	2,297	1,985	2,337	0
年間総経費		2,297	1,985	2,337	0	

平成 24 年度

施設名（愛称名） 下田市立下田第 3 保育所

番号 53

利用者満足度調査

実施の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	調査の方法	アンケート	H22 年度調査数	39 件
○貸館利用者向け					
1 調査結果					
設問	回答種類			H22 年度回答数	
現在通園している園で不満や不安を感じていることはなんですか？（2 つまで）	①園児の減少	⑥保育や教育のプログラム	① 2	⑥ 1	
	②耐震など施設の安全性	⑦遊具や備品等の内容	② 22	⑦ 2	
	③設備の老朽化	⑧交通環境（駐車場等）	③ 22	⑧ 2	
	④預かり時間（朝夕）	⑨不満はない	④ 3	⑨ 6	
	⑤職員の資質や能力	⑩その他	⑤ 1	⑩ 0	
現在通園している園の良さはなんですか？（2 つまで）	①通園が便利	⑥先生とのつながり	① 28	⑥ 10	
	②地域の子どもが集まる	⑦預かり時間	② 8	⑦ 7	
	③園児の人数が適当	⑧保育や教育のプログラム	③ 9	⑧ 1	
	④施設が良い	⑨その他	④ 0	⑨ 0	
	⑤地域とのつながり		⑤ 3		
施設再編を進めるにあたり、特に重点的に取り組む必要があると思うことは何ですか？（3 つまで）	①安全な施設	⑧職員の資質の向上	① 25	⑧ 4	
	②施設や設備の充実	⑨異年齢児間による交流	② 17	⑨ 0	
	③保育メニューの充実	⑩地域との交流機会等の提供	③ 4	⑩ 1	
	④教育プログラムの充実	⑪通園手段（バス等）の確保	④ 4	⑪ 11	
	⑤預かり時間（曜日）の拡充	⑫子育て支援事業の拡充	⑤ 15	⑫ 6	
	⑥保育と幼児教育の両立	⑬民営化の推進	⑥ 14	⑬ 1	
	⑦適正な入所児童数	⑭その他	⑦ 4	⑭ 0	
※今年度寄せられたクレーム等					
2 調査結果から読み取れること					
市の中心に設置されていることから通園の利便性が人気となっていたと考えられる。しかし、耐震面や設備の老朽化に対する不安が多く、今後の再編計画にも、安全な施設を求める意見が多い。					
3 次年度以降への改善点					
再編計画により、平成 23 年度末で廃止となった。					

施設修繕計画及び備品購入計画

破損年度	全ての破損した箇所・備品名	経費見積	修繕・買換等 予定年度	備考（修繕済年度等）
※今後想定される維持管理事項				

平成 24 年度

施設名（愛称名）	下田市立下田第 3 保育所
----------	---------------

番号	53
----	----

管理運営上のその他評価項目

当該施設の必要性 廃止、休止等の可能性 施設の設置目的変更の可能性	児童福祉法第 39 条による保育を実施する認可保育所であり、設置目的にあった利用がされていた。しかし、少子化が進行する中での施設の老朽化、耐震の状況等を考慮し、再編計画により平成 23 年度末での廃止が決定された。また、安全面から設置目的の変更も困難であり、敷地も借地であったため、解体し更地返還された。
民間による管理運営の可能性 今後の管理運営主体の見込み 行政関与の妥当性	保育所の民営化については、市町村、社会福祉法人の他、NPO 法人や学校福祉法人、企業等の参入が可能となった。このため、適正な運営能力を備えた民間事業者の参入は可能であると捉えているが、現行の保育サービス水準の確保や現状の民間事業者の状況を考慮すると、近々の地域・民間への譲渡は考えにくく、また、敷地全体が借地となっていることから、地域や民間への譲渡は困難であった。 保育とは公共性の高いサービスであることから、実施主体としての行政関与は妥当であった。
施設の管理運営と経費の妥当性	保育所運営費（民間保育所経費）と比較して、施設の管理運営経費は多い。その主な理由は人件費であるが、これまでは市の保育サービスの拠点となる施設であったため、施設の管理運営にかかる経費は妥当であったと考えられる。
施設の性質や実費経費からみた受益者負担の妥当性	児童福祉法第 56 条第 3 項において、保育の実施に要する保育費用を支弁した市町村長の長は、本人またはその扶養義務者から、家計に与える影響を考慮して保育の実施にかかる児童の年齢などに応じて定める額を徴収することができる定められている。 保育料の額については、国の定めた徴収基準額を基に、家計に与える影響を考慮し、市独自で軽減率を設定している。
その他の管理運営上の課題	
【参考】 市内や賀茂郡内の類似施設の管理運営状況等	

平成 年度 実施運営事業内容

運営事業名	事業内容	次年度に向けての改善事項

平成 24 年度

施設名 (愛称名) 下田市立下田第 3 保育所

番号 53

施設 の 概 要

1 施設名 (愛称名)	下田市立下田第 3 保育所		2 担当課 担当係	学校教育課 こども育成係				
3 所在地	平成 24 年 3 月 31 日 廃止		4 設置年月	昭和 49 年 5 月 日				
5 総合計画の 位置付け								
6 設置目的								
7 設置根拠								
8 施設の概要	施設の概要							
	実施事業 の概要							
	料金体系	料金区分						
		主 な 料 金	種別	単位	昼	夜	昼夜	備考
	減免内容							
		利用料金制度	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	施設運営 方 法	<input type="checkbox"/> 直接運営						
<input type="checkbox"/> 指定管理者制度 →		指定管理者						
<input type="checkbox"/> 一部委託 →		委託内容						
直接従事職員	下田市職員数	保育士		調理員		合計		
		正職員	臨時	正職員	臨時			
9 市内の 類似施設	下田市所有							
	民間所有							

平成 24 年度

施設名 (愛称名) 下田市立下田第 3 保育所

番号 53

10 取得費等の情報 (単位：円)	取得費及び財源内訳		平成 23 年度末残高			(備考) 減価償却の方法 ・ 定額法 ・ 残存価格：1 円 ・ 新設翌年度から償却 ・ 耐用年数 27 年 ・ 昭和 49 年建築 ・ 耐用年数経過
	土地取得費		土地残高			
	建物取得費	55,250,610	建物減価償却後残高		1	
	財源内訳					
	国・県支出金	12,000,000				
	市債		市債残高		0	
	一般財源					
寄附金等						
物品(*万円以上)		物品減価償却後残高				
11 年間経費等推移 (単位：円)	区 分		H21 年度決算	H22 年度決算	H23 年度決算	H24 年度予算
	収 入	保育料	16,739,420	16,942,720	12,202,610	
		広域入所受託料等	0	654,820	0	
	収 入 合 計		16,739,420	17,597,540	12,202,610	
	支 出	1 節 報酬	108,100	108,200	103,000	
		2 節 給料	31,767,232	27,541,806	31,822,162	
		3 節 職員手当等	13,166,044	10,765,757	12,367,929	
		4 節 共済費	7,911,141	7,073,300	8,333,848	
		7 節 賃金	10,909,996	10,681,141	9,504,530	
		8 節 報償費	14,700	17,640	11,025	
		9 節 旅費	66,059	59,335	55,031	
		11 節 需用費	7,211,513	7,390,578	5,809,540	
		12 節 役務費	399,325	383,283	295,393	
		13 節 委託料	197,753	89,195	108,152	
		14 節 使用料及び賃借料	3,431,294	3,433,485	3,429,276	
		18 節 備品購入費	125,087	6,500	12,500	
		19 節 負担金補助及び交付金	122,829	111,844	105,925	
	支出合計		75,431,073	67,662,064	71,958,311	
	減価償却費					
	市債利子					
	職員人件費					
	下田市負担年間総経費		58,691,653	50,064,524	59,755,701	
	備考	人件費は、総額を人数按分（正職員・嘱託職員等の人件費総額） その他経費は、各園の実数＋共通経費の按分を合計				
12 施設利用状況等の推移	利用状況	利用年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
		利用者数(月平均)	77 人	77 人	61 人	人
		参考：利用単位当たり市負担額	762,229 円/人	650,189 円/人	979,602 円/人	円/人
			算出方法：11 欄の「下田市負担年間総経費」÷利用者数			
	休園日	日曜日 祝日 12 月 29 日から 1 月 3 日まで				
教育時間	午前 8 時から午後 4 時まで					

(参考資料)